

# トルコ投資促進機関 (ISPAT)とは

www.invest.gov.tr

トルコ投資促進機関(正式名称:トルコ共和国首相府投資促進機関)は、海外からトルコ共和国への投資を促進させるために2006年に設立された政府機関です。

トルコ本国では首都アンカラに本部、イスタンブールに事務所があり、約100名のスタッフは、政府機関としては珍しく、その多くが民間セクター出身者で占められています。その結果、投資家企業の細かい要求にもスピードのある対応をすることが可能となっています。また、投資促進機関は首相府の一部となっているため、海外企業担当者の方々が直面する様々な問題の管轄が別々の省庁にまたがるような場合でも、当機関が統一窓口として責任を持って解決にあたります。

トルコ投資促進機関は、日本の投資家企業に対し、投資の収益性を判断するための情報の調査・提供、提携先候補となる現地企業の紹介、工場立地の候補用地の調査、各種優遇制度のご紹介などをいたします。一定要件を満たす投資案件(日本円25億円以上の生産事業への投資)については日本企業の担当者がトルコを訪問した際の同行、訪問先手配などを無料でいたします。また、上記のサービスは2008年に設置された東京事務所(裏面を参照下さい)を通じてご利用いただけます。

当機関のサービスは全て無償です。ただし、当機関のサポート対象は①工場建設などの新規・追加直接投資、②現地企業などとの合併事業、③現地企業のM&A、の優先順位となっております。**貿易事業はサポートの対象になりません。**

当機関はご依頼内容についての守秘義務を順守いたします。ただし、ご計画の事業が当機関の責に帰せざる理由により開示された場合はその時点をもって当該義務を負わないものいたします。また、現地法人の設立が実現した場合、あるいはご依頼人・企業と当機関が適切と合意した時点でプレスリリースの実施をお願いする場合があります。

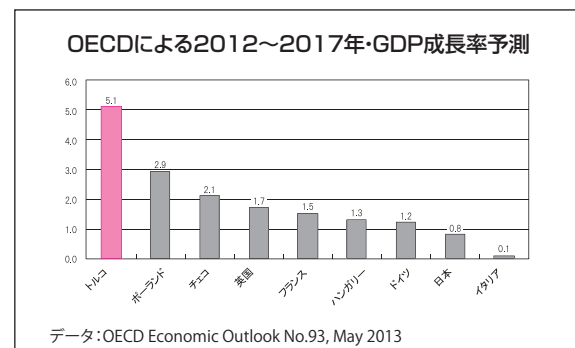
- **アンカラ本部**  
住所: Kavaklıdere Mahallesi Akay Caddesi No: 5 Cankaya Ankara 06640  
電話: +90-312-413-8900 FAX: +90-312-413-8901
- **イスタンブール事務所**  
住所: Dünya Ticaret Merkezi A1 Blok Kat: 8 No: 296 Yesilkoy Istanbul 34149  
電話: +90-212-468-6900 FAX: +90-212-465-7272

## トルコ投資豆知識

### 1. 人口7,500万人、約半数が30歳未満

トルコに投資する多くの投資家が注目するのは、トルコの約7,500万人の人口と、その人口の約半数が30歳未満と極めて若い点です。若い人たちが多いということは、これから家庭を築いていく、消費意欲が旺盛な市場があり、若年労働者が豊富に採用できることを意味します。

### 2. 経済見通し



2002年から2007年にかけてトルコは7%近い実質GDPの平均成長率を記録しました。そして、OECDの予測では2012年から2017年までのGDP成長率はOECD諸国中最高の5.1%となっています。この飛びぬけた成長率はひとえに若年層が厚い人口分布や中近東、中央アジアなどの新興国市場を近くに持つことによるものです。

### 3. 強固な財政基盤

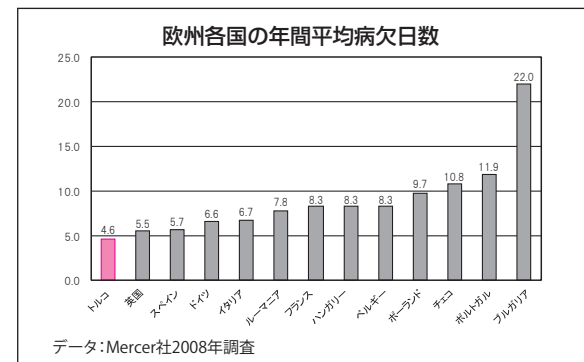
下記は財政の健全性の指標である政府の累積債務と財政赤字のGDP比率を各国と比較しています。トルコ国債の格付けは国際金融危機の間も上がり続けており、現在ではS&Pなどの3大格付機関、日本のJCRも投資適格水準へと評価を向上させています。

|      | 2012年政府累積債務 (GDP比、推計値) | 2012年財政赤字 (GDP比、推計値) |
|------|------------------------|----------------------|
| トルコ  | 40.4%                  | 2.6%                 |
| ドイツ  | 81.7%                  | 0.1%                 |
| フランス | 89.9%                  | 4.5%                 |
| イタリア | 126.1%                 | 2.9%                 |

データ: www.cia.gov

### 4. 勤勉な労働者、モノ作りの国

「トルコの労働者はまじめでよく働き、品質意識も高い」これは現地の日本のメーカー各社様から共通して聞くコメントです。年間労働時間が2000時間を超えるにも関わらず、欠勤日数は欧州各国より低いレベルに留まっています。トルコで生産される自動車の品質は各国工場の中でも最高水準にあります。



### 5. トルコとEU

トルコのEU加盟については現在も交渉が進められていますが、これに合わせてトルコでは国内の法制度、税体系などの諸制度をEU基準のものに変更しつつあります。その結果、トルコの市場は投資する側にとって分かりやすく、透明性の高いものとなっています。輸出入に関しては、1996年ですでに**EU関税同盟加盟国**ですのでトルコからEUへは関税なしで製品輸出が可能です。

### 6. 投資インセンティブ

トルコの法人税は20%。これに様々な投資インセンティブが加わります。主要なものとして「**大規模・地域・セクター投資向けインセンティブ**」(法人税の減免、社会保険料の補助、等)、「**フリーゾーン**」(輸出型案件向けのインセンティブで、法人税免除、関税・印紙税等、免除、など)、「**新研究開発法**」(研究開発型案件向けのインセンティブで、開発資金供与、法人税の減免、社員の所得税減免、社会保険料の補助、等)などがあります。(詳しくは当機関東京事務所までお問合せください。)

### 7. トルコから欧州、中央アジア、中近東へ

トルコでは多くの企業が歴史的、宗教的につながりの深い中近東はもとより、復興需要の旺盛なイラクやアフリカ諸国、さらにはトルコ語が広く通じる中央アジア諸国への販路を待っています。トルコの人材を採用する、あるいはトルコの企業と連携することにより、日本からは進出の難しいこれらの市場に短期間でアクセスすることが可能になります。

### 8. 安定した政治、国際関係

2002年の総選挙によって政権党となったAKPの総選挙における得票率は2002年34.3%、2007年46.7%、2011年49.9%と高い水準で推移しており、政権基盤の盤石さをうかがわせます。好調な経済、さらに地域バランスに配慮したインフラ開発、年金制度の充実などによりGINI係数で見る所得格差も1990年以降一貫して低下、現在では日本と変わらない水準にあり、長期的な安定が見込まれます。

### 9. トルコは親日国

1890年(明治23年)9月16日、トルコの軍艦エルトゥールル号は日本からの帰途、和歌山県串本沖で遭難します。日本側は献身的な救助を行い、この事件が日本とトルコの友好関係の起点になったとされています。1985年3月のイラン・イラク戦争の際には、テヘラン空港に取り残された日本人200名以上がトルコ政府の派遣したトルコ航空機に乗って脱出できたという逸話もあります。このような歴史もありトルコ国民は一般的に日本や日本文化に強い親近感を持っています。

## トルコ投資促進機関・東京事務所

トルコ投資促進機関の東京事務所は、トルコに対する日本企業の誘致を目的に2008年9月1日に開設されました。この事務所では、すでにトルコに投資をした企業や投資を検討している企業の方々のために、本国スタッフと連携して様々な情報の調査と提供、現地視察の手配、工場用地取得交渉の代行などを行います。投資を検討していて分からないことがある、あるいは現地でのサポートが必要な場合は遠慮なく下記連絡先までお問い合わせ下さい。(貿易事業はサポートの対象となりません。)

住所: 〒150-0012 東京都渋谷区広尾5-1-43 フレック広尾ゼロ801  
電話: 03-6450-4357  
メール: info@torukotoushi.jp  
URL: www.invest.gov.tr

月～金 09:00～17:00 (土日祭日休み)

